

平成30年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業、災害復旧など会員が行う団体営土地改良事業等に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助を行ったほか、標準積算システムの運用支援を次のとおり実施した。

なお、補助事業の実施計画策定事業は、農山漁村地域整備交付金実施要綱等の改正による事業実施主体の変更により、事業実績はない。

(事業費) (単位:千円)

区 分		当初計画	実 績	対比(%)	備 考
補 助	実施計画策定事業	16,900	0	皆減	
受 託	調査設計等受託	280,000	394,546	140.9	
合 計		296,900	394,546	132.9	

(2) 技術援助(出向)

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助を次のとおり実施した。

(職員配置状況) (単位:人)

管内別 項 目	実 績						備 考
	空知	上川	桧山	胆振	十勝	合計	
団 体 数	1	1	2	1	2	7	
人 員	1	1	2	1	2	7	

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
技術援助(出向)	55,000	56,842	103.3	

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等の調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を次のとおり実施した。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
調査設計等受託	920,000	958,603	104.2	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業農村整備事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の確保・育成の強化を図るため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、演習等も取り入れた体系的なカリキュラムによる育成講座を計画的に開講した。

(農業土木技術者育成講座の開講)

区 分	人員	期 間	場 所	内 容
基 礎 編	70名	12日間(平成30年10月～平成31年2月)	札幌市	土地改良事業概論、圃場整備、かんがい排水、農地保全・防災ほか
応 用 編	77名	10日間(平成30年10月～平成31年3月)	札幌市、旭川市、士別市	パイプライン演習、ストックマネジメント演習、災害対応演習ほか

(2) 土地改良区創造運動支援

土地改良区（水土里ネット）が、農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の適正な保全管理等に向けた啓発普及活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、推進・支援を行った。

(3) 組織運営強化等支援

土地改良区をはじめ会員の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携を図りながら、セミナーの開催等を通じて農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の提供・意見交換を行うとともに、土地改良区の実情に応じて、複式簿記会計の導入、維持管理計画の策定などの支援・助言を行った。また、土地改良区の要請に基づき、外部監査を実施した。

- ・土地改良区委員会の開催（別掲）
- ・水土里ネットセミナーの開催（別掲）
- ・土地改良区参事・事務局長会議の開催（施設管理に係る賠償責任保険のあり方検討など）
- ・土地改良区の財務・会計実践向上研修（複式簿記会計導入支援研修会～別掲）
- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援（10土地改良区）
- ・会計指導員による土地改良区外部監査の実施（6土地改良区）
- ・土地改良区監事研修会の開催（別掲）

(4) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行った。

(診断・管理指導件数)

区 分	団 体 数				施 設 数					
	土 地 改良区	土地改良 区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水 機場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	22			22	5	20	10	0	0	35
要請診断指導	27			27	3	7	27	1	42	80

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、弁護士を委嘱して、複雑・高度な相談に的確に対応した。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 16件（面接16件）

③財務管理強化重点地区の指導等

土地改良区等の財務状況の明確化・透明化を図るため、複式簿記会計の導入、非補助土地改良事業の推進等についての指導・支援を行った。

④財務・会計実践向上研修

土地改良区の財務管理強化を図るため、複式簿記会計導入促進等に向けた研修を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	11,100	11,050	99.5	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行った。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障が生じている地区にあっては、財産管理制度の活用について検討を行った。

②交換分合等の活用支援

簡易な基盤整備により農地の区画拡大をする地区において、交換分合等を活用して農地の利用権等の権利関係の整序化を図るための指導を行った。

③換地技術向上研修

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地事務に従事する者の経験等に応じた研修を行った。

区 分	人 員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 (換地業務担当者等)	201名	平成30年6月～11月 (9日間)	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 (換地業務担当者等)	148名	平成30年7月～ 31年2月(6日間)	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 (換地委員等)	140名	平成30年7月～ 30年12月(5日間)	札幌市、釧路市、 蘭越町ほか	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比 (%)	備 考
受益農地管理強化対策	14,100	14,082	99.9	

(5) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の維持管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整を行った。

保険区分 項 目	農業用排水施設等 賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	100 団体	70 団体	65 団体
加入用排水路総延長	15,306 Km	—	—
加入者数	—	23,500 名	897 名
総事故件数	4 件	5 件	1 件
保険対象事故件数	2 件	4 件	1 件

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等に対し指導・助言を行うとともに、農地・農業水利施設等のデータ整備に係る支援を行った。

(30年度実績)

区 分	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	150	845	176,890	304,947	288,823	770,660	

(30年度実績)

区 分	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等 直接支払	98	320	36,873	5,024	279,427	321,324	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする「水土里情報システム（Web型GIS）」の運用・管理を実施し、土地改良区や市町村等の利用団体に、オルソ航空写真と一体的に農地等地図情報データベースを有効に活用してもらうための操作や運用に関する支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
水土里情報運用支援	107,000	107,879	100.8	利用団体 244

(2) 水土里情報システム活用支援

農地や農業水利施設等の適正な保全・整備等に向け、「水土里情報システム」の農地等地図情報データベースを活用して、土地改良区の維持管理計画の策定や水利権の更新、胆振東部地震による農業被害の早期復旧等に対する支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
水土里情報活用支援	21,000	40,288	191.8	支援団体 16

(3) 地域資源保全情報記録システム運用支援

多面的機能支払に取り組む活動組織の資源保全活動情報を、北海道日本型直接支払推進協議会の資源保全情報データベースに直接登録できる「記録システム（Web型GIS）」を運用・管理し、市町村や活動組織の利用団体にシステムを有効に活用してもらうための操作や運用、オルソ航空写真の提供などの支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
地域資源保全情報運用支援	45,000	41,791	92.9	利用団体 585

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプやモーターの分解整備、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
維持管理適正化事業	384,500	384,500	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土 地 改 良 区	農 協	市 町 村	計	区 分	ダム	頭 首 工	揚 排 水 機 場	用 排 水 路	た め 池	計
				31	—	—	31	施 設 数	2	4
				事業費(千円)	16,900	24,600	188,000	155,000	—	384,500

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な土地改良施設の整備改善を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設改善特別対策事業	138,650	138,650	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土 地 改良区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・ 分水等	計	
14	—	—	14	地 区 数	—	17	—	17	
				事業費(千円)	—	138,650	—	138,650	

(2) 農道台帳の整備・管理業務

市町村が管理する一定の要件を満たした農道については、その延長が普通交付税算定の基礎数値となることから、全道の農道整備状況を調査・確認して台帳（副本）の整備・管理を行い、全土連を通じて国に報告した。

・対象市町村数69 農道延長2,434km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業に係る理解の促進などを図るため、会員のニーズを踏まえて、研修会、講習会を開催した。

区 分	人 員	期 日	場 所	内 容
水土里ネットセミナー	401名	平成31年1月30日	札幌市	国土保全と防災、農業農村整備の今後の展開方向など
災害復旧技術向上講習	66名	平成31年2月13日	札幌市	農村災害復旧専門技術者制度、災害の傾向、災害復旧工法など
土地改良区財務・会計実践向上研修会	112名	平成31年3月14日～15日	札幌市	土地改良区における複式簿記会計の導入と新会計基準への移行など
土地改良区監事研修会	190名	平成31年2月21日	札幌市	農業農村整備事業をめぐる情勢、土地改良区運営に係る留意事項など

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ多様なツールを活用した情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速かつタイムリーな情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行ったほか、アンケート調査等を活用して、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取し、適切な対応に努めた。

- ・会報の発行（6回／年、2,100部／回）
- ・情報の提供等（関係資料の送付、メール、ホームページによる情報提供・情報発信）
- ・PR活動（関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントへの参画・支援）
- ・会員を対象にアンケート調査を実施
- ・支部全体会議等において意見交換を実施

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査・検討

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の改善要望等の検討を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施（再掲）
- ・各支部や全国土地改良事業団体連合会をはじめ、国、道、関係農業団体との意見交換を適宜に実施

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

道内外の農業農村整備事業の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行った。

- ・第41回全国土地改良大会への参加
- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募
- ・東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換、情報共有

3. 農地・農業水利施設の保安全管理等に関する調査

水土里情報システム等を活用し、低平地における農地の排水改良等の整備構想や、農業水利施設の長寿命化に向けた診断記録の管理と整備計画の策定などを行った。

- ・水土里情報システムに蓄積された施設等の諸元と機能診断結果等の情報を有効活用する方策の検討
- ・モデル地区を対象に農地排水にかかる課題の抽出と、その解決に向けた排水整備構想の検討

4. 農業水利施設を活用した小水力発電の導入に関する検討

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」をはじめ関係機関・団体と連携して、土地改良区会計基準に適合する発電事業会計の事務処理や、小水力発電導入に係る協議プロセスなどについて検討した。

5. スマート農業を後押しする農業基盤整備の在り方などに関する検討

ICTやロボット技術を活用したスマート農業を後押しする農業基盤整備の在り方などについて、道開発局や道などの関係機関と情報の共有を図るとともに、農業農村整備の効率的な調査計画・設計の実施や、多発する災害の早期復旧支援への活用に向けて、帯広畜産大学と連携して、ドローンを活用した三次元測量や撮影画像の精度の高い解析処理などの検討を行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行った。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付等を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備考
当初計画	58	233	1,686,000	1,242,000	
実績	58	232	758,000	1,260,620	

(参考) H19～H30 払出総額 20,343,663 千円 認定地区 308
H19～H30 償還総額 11,686,481 千円

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	31	53	92,000	
実 績	31	53	91,170	

(参考) H21～H30 助成総額 7,330,120 千円 認定地区 102

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業 (利子助成)

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	-	-	100	
実 績	0	0	0	

(参考) H22 助成額 1,117 千円 地区数 2

4) 土地改良負担金償還平準化事業 (利子補給)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあつて、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	24	72	125,500	12,500	
実 績	24	72	125,060	11,610	

(参考) H2～H30 借入総額 43,893,677 千円 認定地区 188
H2～H30 利子補給総額 8,782,610 千円

5) 担い手育成支援事業 (利子助成)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあつて、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	8	9	17,500	
実 績	8	9	17,548	

(参考) H7～H30 助成総額 11,619,054 千円 地区数 293

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業 (道単独補助事業、利子補給)

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	2	2	0	300	
実 績	2	2	0	259	

(参考) H5～H30 借入総額 537,591 千円 認定地区 25
H5～H30 利子補給総額 100,779 千円

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

農地や農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進等を着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を実施した。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
4月21日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請	内閣官房副長官	札幌市
5月30日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・TPP 協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請	農水省、国交省	東京都
6月14日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・TPP 協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請	関係国会議員	東京都
7月31日	・農事用電力の低圧分野の経過措置の継続等を求める要請	北海道電力(株)、北海道	札幌市
8月 1日 ～ 2日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・TPP 協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請 ・「平成30年7月豪雨」による農地・農業用施設被害に関する緊急要請 ・農事用電力の低圧分野の経過措置の継続等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省	東京都
9月18日	・平成30年北海道胆振東部地震に関する緊急要請	自民党道連「北海道胆振東部地震災害対策本部」	札幌市
9月25日	・平成30年北海道胆振東部地震・台風21号に関する緊急要請（北海道農業団体災害対策本部の構成団体合同要請）※本会は書面要請	関係国会議員、農水省、国交省	東京都
10月19日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・北海道胆振東部地震で被災した農地・農業用施設等の早期復旧に関する要請	道議会議員	札幌市
10月27日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・北海道胆振東部地震で被災した農地・農業用施設等の早期復旧に関する要請	関係国会議員	札幌市
10月29日 ～30日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・北海道胆振東部地震で被災した農地・農業用施設等の早期復旧に関する要請	農水省、財務省、国交省	東京都
11月15日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・北海道胆振東部地震で被災した農地・農業用施設等の早期復旧に関する要請	関係国会議員	東京都

2. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総 会

1) 臨時総会

日 時 平成30年9月3日 13時
場 所 札幌市 京王プラザホテル札幌
出席者 314団体（総会を構成する会員数 332 団体）
議 題 議案第1号 平成29年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
議案第2号 平成30年度収入支出補正予算について
議案第3号 一般基本財産積立金の費消について
議案第4号 役員補欠選任について
決 議 農業農村整備事業の推進等を求める決議ほか1件

2) 通常総会

日 時 平成31年3月28日 13時
場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌
出席者 301団体（総会を構成する会員数 332 団体）
議 題 議案第1号 平成30年度収入支出補正予算について
議案第2号 平成31年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 平成31年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 平成31年度技術援助事業賦課金の徴収方法について
議案第5号 平成31年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第6号 役員報酬について
議案第7号 短期借入金について
議案第8号 役員選任について
決 議 農業農村整備事業の推進等を求める決議

(2) 理事会

・第1回

日時 平成30年5月17日 13時30分
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 支部長の承認について
議案第2号 支部運営規程の一部改正について
議案第3号 土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款の一部改正について
議案第4号 土地改良区体制強化事業委員会設置規程の一部改正について
議案第5号 農業農村整備推進委員会委員の承認について
議案第6号 平成29年度収支予算における項相互間の流用について
議案第7号 役員退任功労金の支給について

・第2回

日時 平成30年8月8日 13時30分
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 平成30年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 平成30年度臨時総会決議(案)について
議案第3号 調査設計事業調整積立金の費消について
議案第4号 支部長の任命について
議案第5号 支部運営規程の一部改正について

・第3回

日時 平成30年11月30日 15時
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 個人情報保護に関する規程の一部改正について
議案第2号 役員退任功労金の支給について

・第4回

日時 平成31年3月4日 13時30分
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 平成30年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 調査設計事業調整積立金の支消について
議案第3号 平成30年度通常総会決議(案)について
議案第4号 処務規程の一部改正について
議案第5号 土地改良区体制強化事業委員会設置規程の一部改正について
議案第6号 職員給与規程の一部改正について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日時 平成30年7月10日 13時30分
場所 札幌市 本会役員室
議題 議案第1号 会と理事との契約について
議案第2号 平成30年度第1回定期監査の実施方針について
議案第3号 平成30年度第1回定期監査の結果について(7月12日)

・第2回

日時 平成30年10月22日 11時
場所 長沼町 ながぬま土地改良区会議室
議題 議案第1号 平成30年度支部臨時監査の日程及び監査方針等について

・第3回

日時 平成30年11月28日 13時30分
場所 札幌市 本会役員室
議題 議案第1号 会と理事との契約について
議案第2号 平成30年度臨時監査の結果について
議案第3号 平成30年度第2回定期監査の実施方針について
議案第4号 平成30年度第2回定期監査の結果について(11月30日)

2) 監査

①定期監査

・第1回

日時 平成30年7月10日 14時～7月12日 13時30分
場所 札幌市 本会会議室
監査内容 平成29年度本部・支部の事業報告及び収支決算等

- ・第2回
 - 日時 平成30年11月28日 14時～11月30日 13時
 - 場所 札幌市 本会会議室
 - 監査内容 平成30年10月末現在の事業実施及び収支の状況等

②臨時監査

- 日時 平成30年10月22日 14時～10月23日 17時
- 場所 真狩村 真狩村会議室（後志支部）
今金町 狩場利別土地改良区会議室（桧山支部）
北斗市 渡島平野土地改良区会議室（渡島支部）
- 監査内容 平成30年度 後志、桧山、渡島支部の事業実施及び予算執行状況等について

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

- ・第1回
 - 日時 平成30年7月24日 13時30分
 - 場所 札幌市 本会会議室
 - 議題 平成30年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について ほか
- ・第2回
 - 日時 平成31年2月25日 13時30分
 - 場所 札幌市 本会会議室
 - 議題 平成30年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について ほか

2) 土地改良区委員会

- ・第1回
 - 日時 平成30年9月26日 13時30分
 - 場所 札幌市 本会会議室
 - 議題 平成31年度農業農村整備事業国費予算概算要求に関する土地改良区関連対策について ほか
- ・第2回
 - 日時 平成31年1月30日 11時
 - 場所 札幌市 ニューオータニイン札幌
 - 議題 平成30年度補正予算及び平成31年度国費予算概算決定の概要等について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

- 日時 平成31年3月4日 10時
- 場所 札幌市 本会会議室
- 議題 平成30年度土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）の事業報告及び平成31年度事業計画について ほか

2) 受益農地管理強化委員会

- 日時 平成31年3月4日 11時
- 場所 札幌市 本会会議室
- 議題 平成30年度土地改良区体制強化事業（受益農地管理強化対策）の事業報告及び平成31年度事業計画について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

- 日時 平成30年10月9日 13時30分
- 場所 札幌市 本会会議室
- 議題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について ほか

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

- 日時 平成30年5月17日（理事会終了後）
- 場所 札幌市 本会会議室
- 議題 平成30年度21世紀土地改良区創造運動の推進・支援計画について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

- ・第1回
 - 日時 平成30年5月29日 13時30分
 - 場所 札幌市 センチュリーロイヤルホテル
 - 議題 平成31年度農業農村整備事業の推進に向けた提案要請事項について ほか

②正副委員長会議

・第1回

日 時 平成30年5月29日 12時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 農業農村整備推進委員会に付議すべき事項について ほか

・第2回

日 時 平成30年10月29日 12時
場 所 東京都 全国町村会館
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

・第3回

日 時 平成30年11月14日 12時
場 所 東京都 都市センターホテル
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

3. 支部活動の推進

1) 支部全体会議

- ・石狩支部 臨時全体会議 平成30年7月31日基準日（書面開催）
議題：支部理事の辞任に伴う補欠選任について ほか
臨時全体会議 平成30年11月14日基準日（書面開催）
議題：支部理事の辞任に伴う補欠選任について
全体会議 平成31年2月28日 14時30分 札幌市 京王プラザホテル札幌会議室
議題：平成30年度収入支出補正予算について ほか
- ・空知支部 臨時全体会議 平成30年7月6日 13時 岩見沢市 平安閣会議室
議題：平成29年度事業経過報告及び収入支出決算について ほか
全体会議 平成31年3月20日 14時30分 岩見沢市 ホテルサンプラザ会議室
議題：平成30年度事業経過報告について ほか
- ・上川支部 全体会議 平成31年3月11日 15時 旭川市 アートホテル旭川会議室
議題：平成30年度収支補正予算の設定について ほか
- ・後志支部 全体会議 平成30年5月23日 16時30分 倶知安町 ホテル第一会館会議室
議題：平成29年度土地連後志支部業務実績報告について ほか
臨時全体会議 平成31年2月21日 16時30分 倶知安町 ホテル第一会館会議室
議題：平成31年度業務計画について ほか
- ・桧山支部 全体会議 平成30年6月19日 15時 江差町役場会議室
議題：平成29年度事業経過報告及び収入支出決算について ほか
臨時全体会議 平成31年3月1日 13時30分 せたな町 温泉ホテルきたひやま会議室
議題：任期満了に伴う支部理事の選任について
- ・渡島支部 全体会議 平成30年4月19日 16時 北斗市 しんわの湯ホテル秋田屋会議室
議題：平成29年度事業報告 ほか
臨時全体会議 平成31年2月7日 16時30分 北斗市 しんわの湯ホテル秋田屋会議室
議題：支部理事の選任について
- ・胆振支部 全体会議 平成31年3月1日 9時30分 洞爺湖町 洞爺湖万世閣ホテル会議室
議題：平成29年度事業報告及び会計収支決算報告について ほか
- ・日高支部 全体会議 平成30年6月12日 11時 新冠町 レ・コードの湯会議室
議題：平成30年度事業計画(案)について ほか
臨時全体会議 平成31年2月21日 15時30分 札幌市 TKP札幌カンファレンスセンター会議室
議題：任期満了に伴う支部理事の選出について
- ・十勝支部 全体会議 平成30年5月25日 16時 帯広市 ホテルグランテラス帯広会議室
議題：平成30年度支部事業計画(案)について ほか
臨時全体会議 平成31年3月14日基準日（書面開催）
議題：本部役員候補者及び支部長の推薦について
- ・釧路支部 全体会議 平成30年5月17日 11時 弟子屈町役場会議室
議題：平成29年度事業実績並びに収支決算の承認について ほか
臨時全体会議 平成31年3月18日基準日（書面開催）
議題：本部理事の推薦について
- ・根室支部 全体会議 平成30年6月26日 13時 別海町役場会議室
議題：平成30年度事業計画(案)について ほか
臨時全体会議 平成31年2月22日基準日（書面開催）
議題：本部理事候補者の選任について ほか

- ・**ホッパ支部 全体会議** 平成30年4月4日 13時 北見市 ホテル黒部会議室
 議題：平成30年度支部事業計画（案）について ほか
- 全体会議** 平成31年2月28日 13時 北見市 ホテル黒部会議室
 議題：平成31年度事業計画（案）について
- ・**宗谷支部 全体会議** 平成30年4月12日 16時30分 中頓別町役場会議室
 議題：平成30年度事業計画（案）について ほか
- 臨時全体会議** 平成31年3月15日 基準日（書面開催）
 議題：支部理事の選任について ほか
- ・**留萌支部 全体会議** 平成31年3月12日 16時 苫前町 とままえ温泉ふわっと会議室
 議題：平成30年度収入支出補正予算及び執行状況について

2) 支部事務局長会議

・第1回

日 時 平成30年7月12日 15時
 場 所 札幌市 本会会議室
 議 題 平成30年度支部運営費割当額について ほか

・第2回

日 時 平成31年2月20日 15時
 場 所 札幌市 本会会議室
 議 題 平成31年度支部運営費当初割当について

3) 支部活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するとともに、事業の推進や制度改善に係る提案要請活動を行った。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。(敬称略)

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（団体の部） 猿払村
 ビンネ農業協同組合
- （個人の部） 工藤 栄光（豊富町長）
 前田 時男（旭川土地改良区理事長）
 堀井 修（多度志土地改良区理事長）
 宮西 義憲（前・芽室町長）
- ・功労表彰 土地改良事業功労者17名
 優良職員 18名

2) 全国土地改良功労者表彰

- ・農村振興局長表彰（優良土地改良区） 北見土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） 金章 空知川上流土地改良区
 安平町土地改良区
- （個人の部） 酒井 誠一（狩場利別土地改良区理事長）
 下川部耕二（厚沢部土地改良区理事長）
 高木 慶弘（当別土地改良区前参事）

3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・農村振興局長表彰 北海土地改良区（経営体育成基盤整備事業 新赤川南地区）

4) 全国土地改良大会（土地改良事業功績者）表彰

- ・農村振興局長表彰 山田 英雄（厚真町土地改良区理事長）
- ・全土連会長表彰 菊地 博（ながぬま土地改良区理事長）

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業の推進等に関し、会員職員の情報の共有と資質の向上等を図った。

1) 委員会

・第1回

日 時 平成30年7月12日 16時
 場 所 札幌市 本会会議室
 議 題 平成29年度職員部会活動状況について ほか

2) 全道研修会（中止）

北海道胆振東部地震等により、全道的に大きな被害が発生したことに鑑み、開催を取り止めた。

3) 支部職員部会活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、研修会等を実施した。

6. 創立60周年記念式典の開催（中止）

北海道胆振東部地震等により、全道的に大きな被害が発生したことに鑑み、開催を取り止めた。
なお、小冊子「水土里ネット北海道60年の歩み」を作成し、会員並びに関係機関・団体へ配付した。

7. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努めた。

8. その他の業務

(1) 平成30年7月豪雨による農業被害の復旧に対する支援

1) 関係機関・農業団体との情報共有・連携

「平成30年7月2日からの大雨に伴う農業被害対策連絡協議会」（事務局：道農政部）や「平成30年7月の大雨等被害による各連絡会議」（事務局：JA道中央会）に参画し、被災地域の早期復旧に向けて、農業被害状況の情報共有を図るとともに、関係機関・団体が連携した復旧対策等について協議した。

2) 被災した農地・農業用施設の災害復旧支援

被災した市町、土地改良区からの要請に基づき、被災農地の復旧計画や災害査定設計書の作成等の支援を行った。

- ・対応被災地 深川市、沼田町、旭川市、東川町、小平町、倶知安町
- ・支援期間 平成30年7月24日～10月10日
- ・対応技術職員 延べ380名

(2) 平成30年北海道胆振東部地震による農業被害の復旧に対する支援

1) 災害対策本部の設置

平成30年北海道胆振東部地震の発生により、甚大な農業被害が発生した地域の早期復旧に向けた支援対策を的確に講じるため、専務理事を本部長とする災害対策本部を設置した。

2) 関係機関・農業団体との情報共有・連携

「平成30年北海道胆振東部地震・台風21号に係る道農業団体災害対策本部」（事務局：JA道中央会）に参画し、被災地域の早期復旧に向けて、農業被害状況の情報共有を図るとともに、関係機関・団体が連携した復旧対策等について協議した。

3) 被災した農地・農業用施設の災害復旧支援

被災した町、土地改良区と道からの要請に基づき、被災した農地・農業用施設の復旧計画や災害査定設計書の作成等の支援を行った。

- ・対応被災地 厚真町、安平町、むかわ町
- ・支援期間 平成30年9月20日～平成31年3月20日
- ・対応技術職員 延べ950名